



1. 平成27年度に実施される統計調査・加工統計の概要

1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日 及び周期	調査目的	公表	
		全 数	抽 出	調 査 員	E メ ール	オ ン ラ イン				郵 送	期日
労働・賃金	労働力調査		○	○			15歳以上の常 住世帯員	毎月	就業・不就業状態 の変動をとらえる	国一月報 翌月末 年報 平成28年2月	すべてインターネットに よる公表のみ
	毎月勤労統計調査		○	○		○		毎月	雇用、給与、労働 時間の変動をとら える	県一月報 翌々月末 年報 平成28年8月 国一月報 翌々月 年報 平成28年2月	茨城県の賃金・労働時間・ 雇用の動き(月報) " (年報) 毎月勤労統計調査(月報) " (年報)
	特別調査		○	○			1~4人事業所	平成27年7月31日 (毎年)		国一平成27年12月	特別調査報告
鉱工業	経済産業省生産動態統計調査		○			○	指定品目を製造 している一定従 業者規模以上の 事業所	毎月	鉱工業生産の動態 を明らかにする	国一速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成28年6月 以降	経済産業省生産動態統計 月報 業種別年報
商業・サービス業	商業動態統計調査		○	○		○	卸売業、小売業 事業所	毎月	商業活動の動向を とらえる	国一速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成28年6月 以降	商業販売統計速報 商業販売統計月報 商業販売統計年報
企業・経営	個人企業経済調査		○	○			個人企業	4, 7, 10, 1月 (3か月毎)	製造業やサービス 業などを営む個人 企業経営の実態を とらえる	国一四半期報 翌月 (5, 8, 11, 2月)	個人企業経済調査報告 (動向編) 個人企業経済調査報告 (構造編)
家計・物価	家計調査		○	○			世帯	毎月	家計収支の実態を とらえる	国一月報 翌々月 年報 平成28年6月	家計調査報告
	小売物価統計調査		○	○			小売店舗、 世帯等	毎月	商品の小売価格、 サービス料金及び 家賃を調査し、物 価水準の動向等を 明らかにする	国一月報(主要品目価格) 翌々月 月報 翌月 年報 平成28年4月	小売物価統計調査報告 全国消費者物価指数 小売物価統計調査
衛生	学校保健統計調査		○			○	学校	平成27年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに 幼児の発育及び健 康状態を明らかに する	県一速報 平成27年12月 確報 平成28年2月 国一速報 平成27年12月 確報 平成28年3月	茨城県の児童・生徒の体 格と疾病 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査		○			○	学校、 市町村教育委員 会	平成27年5月1日 (毎年)	学校に関する基本 的事項をとらえる	県一速報 平成27年8月 確報 平成28年1月 国一速報 平成27年8月 確報 平成27年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告書
人口	平成27年国勢調査		○	○		○	世帯・人	平成27年10月1日 (5年周期)	人口・世帯の実態 を把握し、各種行 政施策その他の基 礎資料を得る。	県一速報 平成28年2月 確報 平成29年2月 以降 国一速報 平成28年2月 確報 平成28年10月 以降	平成27年国勢調査茨城県の 人口 人口等基本集計結果報告 書



2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	Eメール	オンライン送				期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○			○		住民基本台帳に記載又は削除した者	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする	月報 月末翌年6月 年報	茨城県の人口と世帯（推計） 茨城県の人口 ※茨城県の人口（町丁字別） ※茨城県の年齢別人口
経済	茨城県景気ウォッチャー調査	○			○	○	タクシー運転手、レストラン経営者など景気動向に敏感な業種に属する人々	四半期（6, 9, 12, 3月）	景気に関する情報を収集し、県民生活の視点から見た景気の状態をとらえる	調査月の翌月	※茨城県景気ウォッチャー調査

※は、ホームページ（いばらき統計情報ネットワーク<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>）による

II. 加工統計

名称	統計作成目的	作成対象年次	公表	
			期日	刊行物名
茨城県県民経済計算	県内の経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成25年度	平成28年1月	※茨城県県民経済計算
茨城県県民経済計算四半期速報	県の経済の総量的な動向を早期に把握する	平成26年～27年	四半期報 当該期の3か月後	※茨城県県内総生産四半期速報
市町村民経済計算	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成25年度	平成28年1月	※市町村民経済計算
茨城県鉱工業指数	鉱工業（生産、出荷、在庫）の動向をとらえる	平成27年	月報 2か月後	※茨城県鉱工業指数（月報）
		平成26年	年報 平成27年9月	※茨城県鉱工業指数（年報）
茨城県社会生活統計指標	県民生活の実態を示す各種統計を体系的に収集、編成し、県民福祉向上の基礎資料を得る	平成16年度～26年度	平成27年5月	※茨城県社会生活統計指標
茨城県景気動向指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	平成27年	月報 2か月後	※茨城県の景気動向
茨城県の経済動向（茨城経済四期報）	茨城県内の経済動向を概観的にとらえる	平成27年	四半期報 3・6・9・12月	※茨城経済四期報
茨城県産業関連表	県内で1年間に取引された商品（財・サービス）について、各産業の生産活動を通じた産業間の依存関係を体系的に一つの表にまとめ、県経済の規模、活動状況等を明らかにする	平成23年	平成28年3月	※茨城県産業関連表

※は、ホームページ（いばらき統計情報ネットワーク<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>）による

第38回全国高等学校総合文化祭開催による 経済波及効果分析

茨城県企画部統計課企画分析グループ

全国高等学校総合文化祭は、高等学校教育の一環として、高等学校生徒に芸術文化活動の場を提供することにより、芸術文化活動への参加意欲を喚起し、創造的な人間育成を図るとともに、芸術文化活動を通じて、全国的、国際的規模での生徒相互の交流・親睦を図ることを目的として、昭和52年度から、毎年、各都道府県持ち回りで開催されてきました。

第38回全国高等学校総合文化祭「いばらき総文2014」は、平成26年7月27日から31日までの5日間、茨城県内17市町村を会場として発表や展示、交流や現地活動が行われました。

ここでは、「いばらき総文2014」が本県にもたらした経済波及効果について、産業連関分析の手法を用いて推計した結果を紹介します。

1 大会開催概要

- (1) 開催期間：平成26年7月27日（日）～31日（木）〔5日間〕
- (2) 開催部門
 - 【開会行事】 2事業 総合開会式、パレード
 - 【規定部門】 19部門 演劇、合唱、吹奏楽、器楽・管弦楽、日本音楽、吟詠剣詩舞、郷土芸能、マーチングバンド・バトントワリング、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、弁論、小倉百人一首かるた、新聞、文芸、自然科学
 - 【協賛部門】 4部門 コンピュータ、アマチュア無線、特別支援学校、ボランティア（※開催県が独自に開催する部門）
- (3) 会場：県内17市町村（主会場9市村）
- (4) 参加生徒数：18,584人 / 参加学校数：3,390校
- (5) 観覧者数：115,689人

2 経済波及効果とは

ある産業に需要（消費や投資など）が発生したとき、その産業の生産を誘発するとともに、その産業と取引のある他産業にも原材料需要が発生し、さらに他産業に、といったように地域産業全体に次々に波及していくことになります。

こうした特定産業の需要増加による地域内全産業への波及効果は、産業連関表を用いて測定することができます。

産業連関表は、1年間に県内で行われた産業相互間及び産業と消費者などとの間の財やサービスの流

■統計の窓

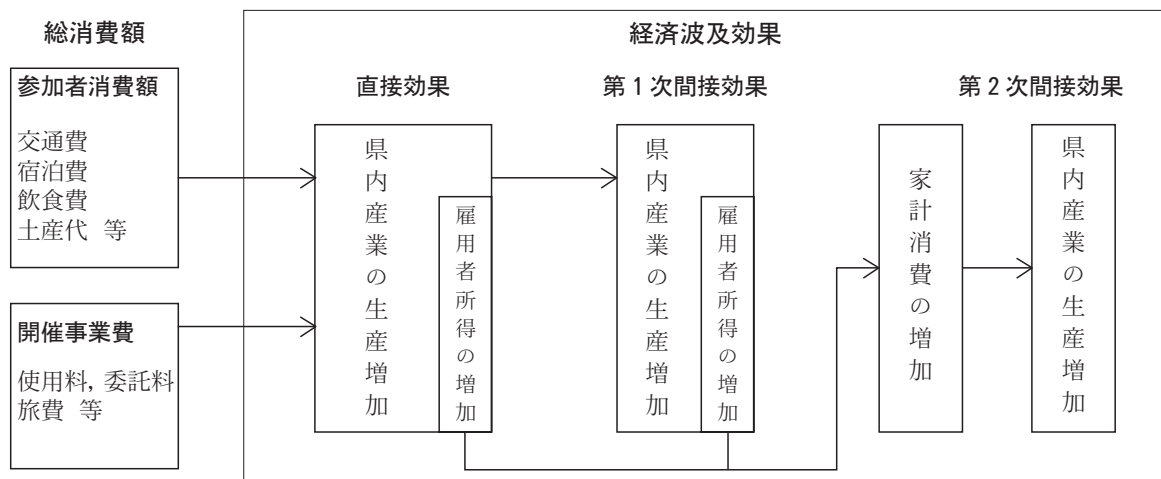


れをとらえ、その取引状況を一覧表にとりまとめたもので、西暦の末尾が0または5の年を対象年にして、5年ごとに作成しています。

イベントの経済波及効果を分析する場合、①大会参加者や観覧者が施設内や周辺地域で行なう消費活動が及ぼす効果、②主催者が会場設営や出展・出演など大会開催のために支出する経費が及ぼす効果の2種類に分けて考えることができます。

経済波及効果は、県統計課で作成した「平成17年茨城県産業連関表（36部門表）」を用いて、産業連関分析の手法で推計しました。

経済波及効果フロー図



直接効果：参加者消費額及び開催事業費のうち、県外から調達された財やサービスを除いた県内生産分のこと

第1次間接効果：直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料等を満たすために、新たに発生する生産誘発効果

第2次間接効果：直接効果と第1次間接効果で増加した雇用者所得のうち消費にまわされた分により、各産業の商品等が消費されて新たに発生する生産誘発効果

3 分析結果の概要

(1) 総消費額

○「いばらき総文2014」開催による総消費額は14.5億円

大会参加者等消費額は、会場にて実施したアンケート調査により推計した一人当たり消費支出額（消費額単価）に参加者数を乗じて算出しました。

アンケート集計結果によると、大会参加者等が大会期間中に県内で費やした消費額の合計は11.4億円であり、消費額単価は単純平均で9,820円となりました。

大会参加者等消費額と開催事業費を合わせた、総消費額は14.5億円となりました。

また、消費額の内訳を費目別にみると、宿泊費が6.0億円で全体の約5割を占めており、県内・



県外別にみると、県外参加者等の消費額が9.9億円で全体の約9割を占めています。

大会参加者等消費額（単価：円，人数：人，消費額：千円）							
	生徒 (県内)	生徒 (県外)	引率教員 (県内)	引率教員 (県外)	観覧者 (県内)	観覧者 (県外)	小計①
消費額単価A	1,777	29,143	6,621	35,045	1,778	21,989	9,820
参加者数 B	1,890	16,694	409	3,510	75,584	17,529	115,616
消費額A×B	3,358	486,514	2,708	123,009	134,353	385,449	1,135,392

開催事業費（千円）				総消費額（千円）	
平成24年度	平成25年度	平成26年度	小計②	小計①+小計②	
11,077	56,209	245,595	312,881	1,448,273	

(費目別) 大会参加者等消費額の内訳（千円）					
交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	その他	計
161,620	599,379	214,536	118,153	41,705	1,135,392

(県内・県外別) 大会参加者等消費額の内訳（千円）		
県内	県外	計
140,420	994,973	1,135,392

注) 観覧者数は延べ人数での把握のため、アンケート調査より集計した平均参加日数で除することで実人数を推計しました。

(2) 経済波及効果

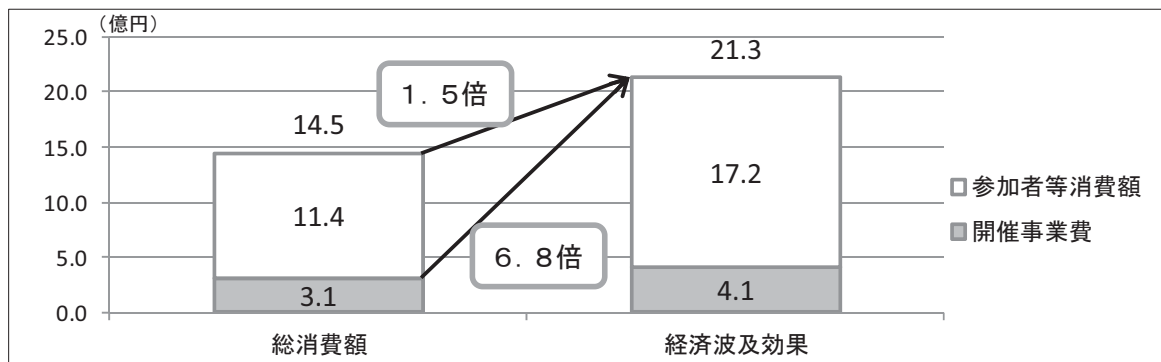
○茨城県内へもたらす経済波及効果は21.3億円（開催事業費の6.8倍）

茨城県産業連関表（36部門表）を用いて産業連関分析を実施した結果、「いばらき総文2014」開催が本県にもたらした経済波及効果は、21.3億円と推計されました。これは総消費額（14.5億円）の1.47倍、開催事業費（3.1億円）の6.80倍の効果を生んだ計算となります。

単位：千円

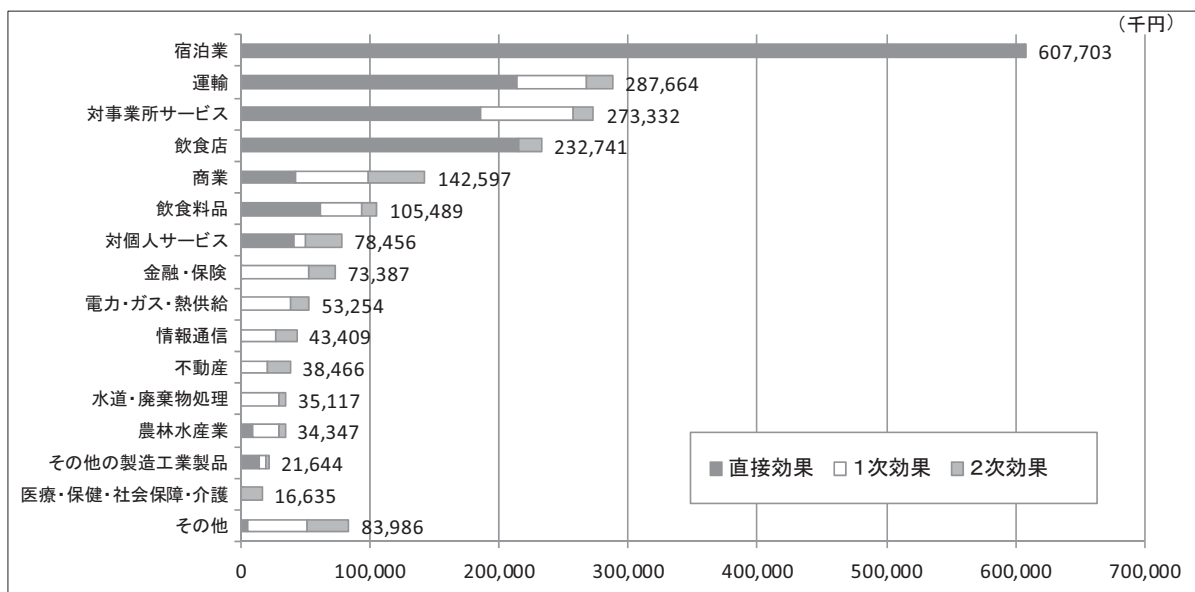
	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	効果合計
参加者等消費額	1,118,020	393,236	207,469	1,718,726
開催事業費	278,564	72,681	58,257	409,502
合計	1,396,584	465,917	265,726	2,128,227

■統計の窓



○第3次産業への波及が大きい

経済波及効果を産業部門別に見ると、宿泊業が6.1億円（効果全体の28.6%）と最も大きく、次いで運輸2.9億円（同13.5%）、対事業所サービス（委託料など）2.7億円（同12.8%）、飲食店2.3億円（同10.9%）の順となっており、第3次産業に属する部門を中心に経済波及効果が大きくなっています。



本分析の詳細は、茨城県統計課のホームページ（「いばらき統計情報ネットワーク」）に掲載しておりますので、ご参照ください。

また、統計課では、産業連関表を用いた経済波及効果分析を簡易に行うためのツールとして「分析シート」を作成し、同ホームページに掲載しておりますのでご活用ください。

<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/sangyo/sangyo.html>

○経済波及効果分析シート

消費額や投資額などのデータを入力するだけで、経済波及効果額を自動的に算出できるようにした電子データ（Excel形式）です。